

## 宮沢正美県政報告 第21号



## 大地

◆ 発行 宮沢正美事務所 ◆ 連絡先 三島市南本町14-15 TEL 055-991-1818 FAX 055-991-1828

## 新エネルギー・原子力等海外事情調査団 参加!

11月5日～15日  
イギリス・フランス・ドイツ

福島第一原子力発電所の重大事故以来、日本はもとより全世界の大きな課題としてエネルギー政策が議論されている。とりわけ資源輸入国である日本は、国策として原子力発電の導入を推進してきたが、今回の事故を受けエネルギー政策を根本から見直すことを余儀なくされており、欧州各国の先進的な取り組みを大変興味深く調査に臨んだ。

## 欧州の電力事情（電力の自由化）



海外電力調査会

EUにおける電力産業の経営環境は大きく変化しており、そのキーワードは「市場自由化」と「温暖化防止」、「エネルギー・セキュリティの確保」である。

欧州全域の協調機関として32ヶ国、42社で構成さ

れる欧州送電系運用者ネットワークが設置、「将来の欧州の電力システムに関する研究開発」を行い、欧州単一市場の実現に向けた壮大な計画が動き始めていた。これはアイルランドと東欧を除く広い範囲で電力価格統一を推すもので、発送電分離（アンバンドリング）を義務づけ、垂直統合型の日本の電力事業とは著しく異なるシステムであった。今後増加の予想される再生可能エネルギー電源を考慮に入れた市場モデルの開発にも着手していた。

## 再生可能エネルギー電源

EUでは、再生可能エネルギー比率を20%、エネルギー利用効率向上20%という野心的な目標を設定している。再生可能エネルギー促進のための手段として、固定価格買取制度(FIT)、



イギリスの海上風力発電所

税制上の優遇制度、補助金等があるが、FITが主要な手段となっており、特にドイツでは2000年以降、風力、太陽光発電が飛躍的に増大している。しかし一方では費用負担の増大や系統運用上の問題も懸念されている。問題を解決するためには、2020年までに約10兆円の送電線への投資が必要とされるが、利害関係や許認可の難しさから進展していないのが現状であった。



## 再生エネルギー発電農家

バイオマス発電は、牛の糞・トウモロコシの茎・牧草からメタンガスを発生させるシステム。

ドイツの農家では地熱暖房システムを導入し、熱源の有効利用を図っている。

## 原子力発電

欧州各国では、東日本大震災もさることながら、福島第一原発の未曾有の重大事故に対して非常に大きな関心を寄せており、多くの国で原子力政策・エネルギー政策への影響が出ている。直後の首脳会談において、欧州域内143基全ての原発でストレステストを実施することを決定した。

●イギリスは、原子力発電所の新規建設を進めるための各種政策を進めてきたが、建設許可の根拠となる国家政策表明の発表を延期。事故分析報告書を見極めてからの判断。●フランスは、事故早々に原子力政策を維持していく方針を打ち出した。安全規則の見直しは避けられないとしながらも、原子力政策を放棄する選択肢はないと断言している。この背景には、電力供給の80%を原子力に頼るといった現実がある。●ドイツは、運転していたアプラントを即時に停止、安全系機器の点検を実施することを決定。「エネルギー倫理委員会」をも発足させ、危機に対応する有機的組織が備わっていた。また、原発反対の緑の党が進出したことから、原子力政策見直しの圧力が強まることは避けられない状況にある。

カールスルーエ市  
松田雅夫氏のレクチャー

ウインターヒング地熱発電所



両国エナジ・ベック氏と

## 海外調査団に参加して

欧州の国々は陸続きであり日本とは根本的に電力環境が異なっていることを認識させられた。特に驚いたことは、電力会社の買収等が外国籍の会社も含めて頻繁に行なわれていることであった。電力自由化が着実に進み、送電網の整備により不足時には電力を融通仕合い、原子力政策の違いによる影響を抑える仕組みが整っていた。エネルギー政策に対する各国のスタンスには大きな乖離が顕在化しているが、日本を含めて、地球規模での早急な議論の必要性を実感した。